

## 平成 26 年 3 月総務企画委員会 議事概要

H26.3.17 作成

H26.3.18 修正

H26.3.20 修正

日 時：平成 26 年 3 月 11 日(火) 18:00~19:400

場 所：建築士会 会議室

出席者:(担当副会長) 長田 喜樹

(委 員 長) 金子 修司

(副委員長) 山成 芳直

(委 員) 加藤 清、加藤 高明、菊嶋 秀生、芝 京子、村島 正章

(事 務 局)佐川事務局長 田中職員

欠席者:(委 員)石井 明、嵯峨野 雅彦、長谷川 行彦、永井 香織

委員会冒頭、事務局担当職員より退職の挨拶があり、あわせて後任職員より引継ぎの挨拶があった。

### <確認事項>

#### 1 前回(2/18)議事録の確認【資料 1】

○メールリストでの事前送付ができなかったため、お目通しいただき、加除等があれば事務局に連絡いただいたうえで承認するものとした。

### <協議事項>

#### 1 平成 26 年度(一社)神奈川県建築士会事業計画(案)について【資料なし】

《事務局より説明》

・女性委員会が 20 周年記念誌を刊行することとなったため、前回案にその部分を追加したいとの提案あり、追加した。なお、予算は変更ない。

⇒承認

#### 2 平成 26 年度(一社)神奈川県建築士会予算(案)について【資料 3】

《担当副会長より説明》

・会長の意向は、委員会活動費はできれば削りたくないとのこと。

《事務局より説明》

・今回の予算案は、担当副会長の削減等私案を反映して作成。さらなる支出削減により収支を均衡させた。なお、会費収入については特に数字を変更していない。

・(資料 2-2 P13、14)投資有価証券は耐震診断業務を受託していた頃に購入したもの。財政逼迫のため、これを取り崩しの対象とすること、及び役員退職給付引当資産・退任役員記念品引当資産を取り崩して、退職給付引当資産に回すことを事務局より提案させていただく。なお、耐震耐力度引当資産は、第 341 回理事会(12/10)で業務賠償引当資産に名称が変更されていることに留意願う。

・(同 P15)会員数 3,209 名の中には会費減免対象者が多数含まれている。年額 15 千円会員は 2,600 名程度。

・(資料 2-3 P28)近県士会との比較表だが、本会は決算ベース、他の3士会は予算ベース。なお、本会の会費収入は、総予算の38%程度。事務局経費もほぼ同程度。

某県士会は、収支改善のため値上げを計画したが、反対のため中止したとのこと。ただし、支部会費収入の一部を本会会計に繰り出すことで調整している模様。

また、某士会は、もともと支部が組織されていない地域もあり、支部活動のウェイトが低いので本県士会との直接比較は不適切。

#### 【質疑応答】

問：他県士会は黒字なのか。

答：予算ベースでのこの資料で確認することは難しいが、不動産を保有するなど、他の収入源も確保しているため黒字の模様。

《事務局より補足》

・担当副会長の私案では、委員会交通費を削減となっているが、委員会交通費は活動費そのものではないにしても、実質的には同等という意見もあり、削減は難しいのではないか。

《委員長》

・支部交付金については、過去のカットで到底潤沢とは言えない状況にあり、削減しても25万円程度であれば対象から外し、他の削減対象を探してはどうか。

⇒額が大きいものから削減の対象にしているので、私案の対象となったものと認識している。

(事務局)

《委員》

・交通費の実費は、やはり支払うべきではないか。

《担当副会長》

・このまま数百万円程度の赤字が続くと、内部留保を取り崩しても数年後には手元資金が1500万円を切る。人件費や賃料等の支払資金がショートして、債務超過・経営破綻状態に陥る恐れがある。

《事務局》

・シーリングはとりあえず1年と考えている。

⇒破綻回避のためには、会費の値上げとなるわけだが、さらなる支出削減も必要。(担当副会長)

《委員長》

・本会の場合、登録業務を除いては行政等からの受託業務が期待できない環境に置かれており、運営にハンデを背負っていることを前提にせざるを得ない。

《委員》

・入りが決まっている以上、それに見合った支出にしていくなか。

《担当副会長》

・例えば、連合会への負担金(会誌代)の削減も考えられる。

⇒連合会会誌の実際の配布必要数まで削減すると、たしかに公称3千人の会員数をかなり下回る。ただ、連合会長表彰の対象者数は、会誌購入ベースの会員数に比例して割り当てられているので、表彰者数の減少という副作用も出てくる。(事務局)

・名誉をとるか、無駄な出費を減らすかを決断するしかない。

《委員》

・経営がマイナスの状態であり、もちろん会員増を考えなければいけないが、会費値上げに伴う入

会者減・退会者増もある程度想定する必要がある。そうすると収入増と支出減の割合は、支出減の方を大きく想定すべきだ。

⇒支出減の割合が大きくなると、活動が縮小してしまうシレンマもある。(委員)

・活動費が1割減ったから、活動内容が1割落ち込むということはないだろう。

《委員》

・私の委員会でも、シーリングは止むを得ないとの雰囲気だ。例えば参加費収入を増やすなど工夫した上で、確保できた資金の枠内で運営していくしかないかと納得いただいている。交通費実費の20%シーリングは行わず、活動の直接経費等の削減で対応するか否かも、各委員会に委ねてよいのではないか。

《担当副会長》

・平成26年度ではどこを削減するか、今ここで具体的に決めなければ、予算を組めない時期になっている。なお、事務局のシーリング案の「20%相当額」の表現は、今の提案のような運用も含めるとの意味と聞いている。

【質疑応答】

問：資料2-3の資料提供を依頼した際、各県士会の反応はどうだったか。

答：関プロ事務局長会議では、やはりどの士会も運営が厳しいとのこと(事務局)

⇒本会は、固定経費の比率が高すぎるのではないか。

→例えば会誌発送作業を外注委託することにより、次年度より約700千円削減するなど、事務居レベルでの削減努力も行っている。

⇒収入だけでなく、支出の方も横並びで比較することは難しいだろう。

《担当副会長》

・3/28の理事会では、とりあえず暫定予算として決議いただき、財政が窮迫したら年度途中でも補正予算を組む方法も考えられる。また、事務局独自でも、新規業務受託等を模索すべきだ。

・なお、最近の関プロ理事会での配布資料に、各県士会の会員数の増減推移や年齢別構成比率などがあったが、本県は会員数減少率が低く、30~40台の若手比率も高いことを申し添える。

《委員》

・年間をとおして人気のあったセミナー等をクロスアップして、そういうところに予算を多くつけるようなメリハリが必要。一律のシーリングでいいのか。

⇒私の支部の総会では、セミナーごとの参加者等実績を公表してほしいとの意見があった。(副委員長)

**※委員会交通費の20%相当額を委員会活動費から削減すること等の削減案に基づく予算案を正副会長・常任理事会(3/18)前に提案すること、当委員会にはMLで提出議案を報告することとした。(3/14報告済)**

《副委員長》

・支部長・委員長会議(4/7)への報告はいかがするか。

⇒正副会長・常任理事会(3/18)終了後から理事会(3/28)までの間に支部長及び委員長に確認してもらおう。支部長・委員長会議には報告事項の扱いで足りると考える。(事務局)

＜報告事項＞

1 平成26年度事務局体制について【資料なし】

《事務局より報告》

- ・今年度前半での2名の退職により、各職員の負担が増えている。
- ・このため、新事務局長として1名を採用し、現事務局長は嘱託職員に移行して退職職員の担当業務を引き継ぐこととした。
- ・また、今年度末における職員1名の退職に伴い、新年度から職員を1名採用することし候補者を決定済み。

○その他

- ・事情があつて、士会には会員の懲戒規程が定められているのか気になったが、実態はどうか。  
⇒現時点では定めていない。規程全般についても、諸々の見直しが必要となっているが、検討の優先順位としては、士会の財政危機突破が先なので、その後になるだろう。

**次回は平成 26 年 4 月 15 日(火) 午後 6 時からの開催です。**